RIHE 広島大学高等教育研究開発センター

特集：日本教育社会学会若手研究者交流会
発表論考収録 2025

広島大学高等教育研究開発センター編

RIHE Advancement of Higher Education Research
Monograph Series
No.14

目　次

タイトル	執筆者	頁
1. 修士論文におけるオートエスノグラフィー的手法による効果と課題	飯島陽良 (津田塾大学大学院・博士前期/修士課程)	1
2. 地方からの大学進学に関する考察〈東京〉と呼ばれる空間へのイメージに着目して	市村望 (一橋大学大学院・博士後期課程)	3
3. 「ICT 活用」の困難 ―教師が語るジレンマとローカルな「機能」に着目して―	藤川寛之 (名古屋大学大学院・博士後期課程)	13
4. 大卒就職活動の現代的展開 ―ポスト就職氷河期の就職活動を捉える―	和藤仁 (関西学院大学大学院・博士前期/修士課程)	16
5. 進路形成に関する、障害がある子どもと教師のかかわり ～特別支援学級のフィールドワークデータ分析～	金井明日香 (東京大学大学院・博士前期/修士課程)	19
6. 「アウトリーチ型学習支援」	古居宗一郎 (大阪大学大学院・博士前期/修士課程)	24
7. 母親の教育意識が子どもへのかかわり方に与える影響	南部桂裕 (北海道大学・学部生)	30
8. ニーズはいかにして生成されるのか ―母語支援員の実践を事例に―	山脇佳 (中京大学大学院・博士後期課程 日本学術振興会特別研究員)	33
9. 空間論やローカリズムに着目した研究の有効性と課題	石橋大樹 (東京大学大学院・博士前期/修士課程)	38
10. インクルーシブな学級を目指す教師の学級経営	小田純也 (筑波大学大学院・博士後期課程)	40
11. 無国籍生徒によるシティズンシップの実践としての「進学」―タイの職業専門学校を事例に―	舩橋唯介 (東京大学大学院・博士前期/修士課程)	42
12. 教育格差に関する異なるフレーミングが格差への懸念と解決志向に与える影響―サーベイ実験による分析―	森坂太一 (東北大学大学院・博士後期課程)	44
13. 「フリースクールの属性と官民連携の関係性についての考察―A 市不登校支援連絡会に着目して―」	新井寛規 (佛教大学大学院・博士後期課程)	51
14. 大学からベンチャー企業へのトランジションに関する教育社会学的研究	荒島佳菜絵 (お茶の水女子大学大学院・博士前期/修士課程)	54
15. 学校改革の『揺り戻し』現象の制度的要因 ―新制度論の視点からの分析―	土屋駿太 (名古屋大学大学院・博士前期/修士課程)	59
16. 探究学習の実践を支える現場の論理とその帰結 ―普通科改革に取り組む地方公立高校の事例から	野中康生 (神戸大学大学院・博士前期/修士課程)	61

17.	障害児教育に関わる学校制度とメリトクラシー	古殿真大 （名古屋大学大学院・博士後期課程）	66
18.	教育におけるマイクロアグレッションの実態 ―外国にルーツをもつ子どもの経験から―	土屋友衣子 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	71
19.	母校に愛着を持つ卒業生たちは在学経験をどのように意味づけているのか？―現れる学びと隠される学び―	古畑翼 （筑波大学大学院・博士後期課程 信州大学教育・学生支援機構）	76
20.	一側性難聴の子どもの教室における困難 ～合理的配慮の対話的性格に着目して～	堀川彩音 （大阪大学・学部生）	84
21.	不登校研究における「子どもの権利」の位置	赤城拓 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	86
22.	高等専修学校における専門学科の職業的レリバンス	尾河勇太 （大阪大学大学院・博士前期/修士課程）	89
23.	夢を追う若者の移行経験―起業・自営を目指す若者の転機と支援について	工藤成仁 （名古屋大学大学院・博士前期/修士課程）	91
24.	かぎっ子の生活と生活時間	笹田照央 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	93
25.	「ファーストジェネレーション学生の進学動機と大学適応の特徴の検討」	池田美穂 （千葉大学大学院・博士後期課程）	99
26.	移行をめぐる地方の若者女性の解釈実践―道東漁師まち出身の女性の移行過程から	表谷脩平 （大阪大学大学院・博士後期課程）	104
27.	日本型トラッキングにおける高校内選抜メカニズムの探究	田垣内義浩 （東京大学大学院・博士後期課程）	106
28.	男性の文理選択プロセス ―文転・理転経験者のインタビュー調査から―	三輪珠希 （東京大学・学部生）	108
29.	学校文化と消費文化の親和的関係 1970 年代後半－1980 年代の『いちご新聞』から	香川楓子 （京都大学大学院・博士前期/修士課程）	114
30.	大学進学先はどのように決まるのか？ ―経済・文化・社会資本と進学格差	小西凌 （三重大学大学院・博士後期課程）	119
31.	日本の高等学校における数学の授業での ICT 機器の使用と学力の関連	杉山美菜子 （鎌倉女子大学大学院・博士前期/修士課程）	128
32.	中国の教育改革における受験教育と「素質教育」 ―学習することへの保障―	丁名揚 （筑波大学大学院・博士後期課程）	130
33.	機械学習を用いた社会人の大学院進学意向形成要因の分析―大学時代の学習経験に着目した検討―	鴨下響 （早稲田大学大学院・博士前期/修士課程）	133
34.	中国の教育拡大と階層・再取得学歴：教育機会の格差の趨勢	陳炯楷 （早稲田大学大学院・博士後期課程）	136

35. カテゴリーに分類されない子どもが経験する「不寛容さ」―多様性を志向する公正で包摂的な学校教育の文脈に着目して―　中野綾香（上智大学・日本学術振興会特別研究員 PD）　145
36. 教師のストラテジー―博士課程研究計画書―　八木悠太（さいたま市立春野小学校・小学校教諭）　147

日本教育社会学会 若手研究者交流会
2025年3月9日(日) 於早稲田大学

修士論文におけるオートエスノグラフィ的手法による効果と課題

津田塾大学大学院 国際関係学研究科 修士課程　飯島陽良
（im2332ih@gm.tsuda.ac.jp）

1.　報告の目的

本報告では、今年一月に提出した修士論文「現代日本社会におけるオルタナティブ教育の変容とその行方―当事者の語るシュタイナー学校の教育運動を手がかりに―」をもとに、オートエスノグラフィの効果と課題について議論を深められたらと思う。本研究は、当事者によって浮き彫りにされるオルタナティブ教育の意味づけに着目した。研究手法として、オルタナティブ教育当事者の体験や葛藤の内実を明らかにするために、オルタナティブ教育の当事者（卒業生・保護者・教員）を対象とした半構造化インタビューと参与観察の実施に加えて、オルタナティブ教育を八年間受けた報告者/調査者によるオートエスノグラフィを用いた。

2.　問題関心の背景とオートエスノグラフィ

報告者が研究手法としてオートエスノグラフィを取り入れた背景は、本研究の問題関心と地続きになっている。オルタナティブ教育は先行研究において、不登校問題によって「学校」への違和感が顕在化し、「一条校」とそこで実施されるメインストリームの教育としての公教育に対する「アンチテーゼ」（大野, 2008: 95）として台頭したと整理がなされてきた（菊池・永田 2001, 山本 2014）。オルタナティブ教育を取り巻く実態が様々な角度から議論されてきたが、その運営形態や実践内容・目的は多様であり「オルタナティブ教育とは何か」を明確に定義するのは困難とされてきた（永田 2005, 森田 2016, 藤根 2019など）。

この「オルタナティブ教育とは何か」の問いは、オルタナティブ教育を受けた調査者にとって、オルタナティブスクールを卒業後、大学に入学し再びメインストリーム（主流社会・公教育）に再会した後に蓄積された様々な違和感の正体を明らかにする試みの過程においても浮かび上がってきた。本研究はこのような報告者の違和感や葛藤の体験からリサーチ・クエスチョンが設定された。そして、自らを調査対象に含むオートエスノグラフィを用いることで、当事者の語りや参与観察を通して見えてくる、当事者間の関係性から浮き彫りにされる実態に焦点を当て「オルタナティブ教育とは何か」を明らかにする試みである。本研究におけるオートエスノグラフィでは、オルタナティブ教育を受けた調査者自身も考察の対象となり、その考察は研究の進行と常に並走して行われる。加えて、内省を伴う作業には、自分自身を調査対象と切り離して考察する過程そのものも含まれており、研究の進行に連動して変容する調査者と調査対象との距離が発生する。同時に調査者は研究の全過程を通して、調査対象との間の距離感をあえて意識することにより、自分自身が当事者の一員として埋め込まれた状況とともに、対象者によって浮かび上がってくるオルタナティブ教育の意味づけを確認した。

3.　オートエスノグラフィによる結果

以上のようなオートエスノグラフィを用いた調査と考察を通じて、当事者による意味づけから見えてきたのは次の三点である。まず、オルタナティブ教育の当事者間の関係性からは、オルタナティブ教育の実践の場すなわち学校が、単に教育実践の場としての機能を有するだけでなく、同時にオルタナティブな社会運動的側面をもつ活動の場としても機能していることが明らかになった。また、学校という場がオルタナティブな志向性を持つコミュニティによって支えられている内実も浮かび上がってきた。さらに、このようなオルタナティブな教育実践の場は、現代日本社会においてメインストリーム（主流社会・公教育）

との境界でジレンマに直面することが明らかになった。このジレンマは、組織運営や教育実践を支えている当事者の学校への参与や教育実践の場そのものの変容によってオルタナティブ教育としての意味づけがなされているいっぽう、それと同時にメインストリーム（主流社会・公教育）においては、オルタナティブであることがその実践を保持する（すなわちオルタナティブな実践としての意味合いを持ち続ける）うえで障壁として当事者の前に立ち現れる内実である。以上のことから、当事者によって「オルタナティブ教育とは何か」に付与されたのは、オルタナティブという概念に内包されたジレンマそのものであると言えるのではないだろうか。

4. 総括

以上、修士論文ではオートエスノグラフィによって「オルタナティブ教育とは何か」に対する当事者による意味付けを試みた。この本研究を貫く問いと結論は、オートエスノグラフィによって報告者が体験した違和感の正体を探る過程で浮かび上がってきた。しかしながら、問いの背景にある調査者自身の違和感の正体を明確に描くことはできなかった点が、課題の一つとして挙げられる。その理由として推察できるのは、第一に、オルタナティブというあり方自体がそこに内包された線引の曖昧さや、確固たる定義が確立されるのではなく、メインストリームによって意味づけがなされるという周縁的な立ち位置に起因する所以である。第二に、（本報告は修士論文の内容そのものを扱う目的ではなかったため、具体的なデータに触れることは出来なかったが）聞き取り調査を実施したシュタイナー学校の関係者（卒業生・保護者・教員）の語りからは、オルタナティブ教育の当事者が常にメインストリームとの狭間でオルタナティブとしてのあり方が正しいのかを問われる状況にあることが窺えた。卒業生が自身の体験を肯定的に受け止めつつも「合う・合わないは人による」、「自分の子どもを（同じ学校に）入れるはわからない」と語ったことからも推察できるように、自身が受けてきた教育に対して一元的に良し悪しの評価ができないことも、オルタナティブなあり方に付与されたジレンマであると示唆される為である。

参考文献

石原真衣, 2020,「＜沈黙＞の自伝的民族誌–サイレント・アイヌの痛みと救済の物語」北海道大学出版会。

井本由紀, 2013, 「オートエスノグラフィー」 藤田結子・北村文（編）『現代エスノグラフィー—新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社, pp. 104-111.

大野裕美, 2008,「日本におけるシュタイナー教育の動向」名古屋市立大学大学院人間文化研究所 人間文化研究 第10号, pp. 91-106.

菊池栄治・永田佳之, 2001,「オルタナティブな学び舎の社会学—教育の＜公共性＞を再考する—」『教育社会学研究』第68集, pp. 65-84.

永田佳之, 2005,「オルタナティブ教育　—国際比較に見る21世紀の学校づくり」新評論。

藤根雅之,2019, 「オルタナティブスクール・フリースクール研究に関する文献検討–オルタナティブ教育研究が位置づく知識構造と社会運動としての捉え直し–」『大阪大学教育学年報』第24号, pp. 97-110.

———— 2024,「オルタナティブ教育運動の社会学–ネットワークのダイナミズムと公共性への挑戦」ナカニシヤ出版。

本田由紀, 2020,「教育は何を評価してきたのか」岩波新書。

森田次朗, 2016,「学校社会学の新しい分析枠組みを構想する—現代日本社会における『オルタナティブ・スクール』の諸形態からみた学校文化研究の可能性—」『中京大学現代社会学部紀要』第9巻 第2号, pp. 129-160.

山本正身, 2014,「日本教育史–教育の『今』を歴史から考える–」慶応義塾大学出版会。

地方からの大学進学に関する考察
〈東京〉と呼ばれる空間への
イメージに着目して

教育社会学会 若手研究者交流会
所属：一橋大学大学院　市村　望

1. 本日の報告・目的

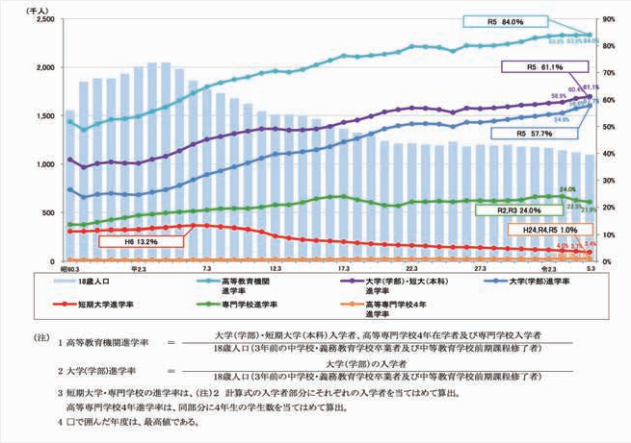
◆目的：地方の或る中等教育学校の卒業生たちのインタビュー調査結果から、

①彼らの語る〈東京〉という空間のイメージはどのようにして形成されてるのかを分析すること。

②〈東京〉へのイメージと大学進学という進路形成の関係性について考察すること 。

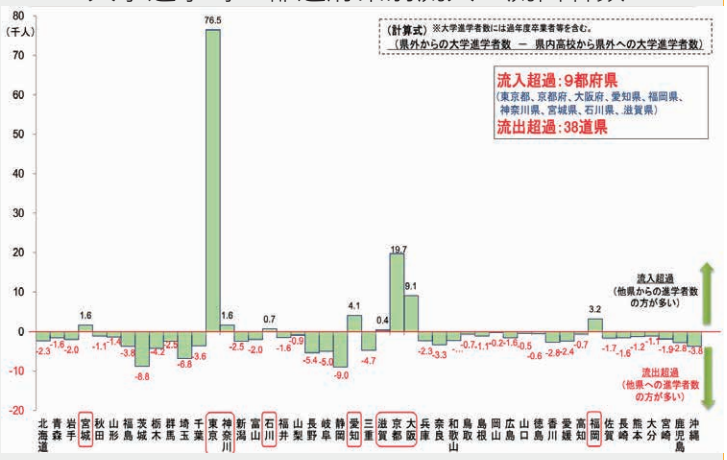
2.日本の大学進学の現状

高等学校等卒業者の進路状況



出典：文部科学省　令和5年学校基本調査結果まとめ

大学進学時の都道府県別流入・流出者数



出典：文部科学省「学校基本統計（令和4年度版）

3.地方からの大学進学に関する先行研究

◆学校のタイプ別に見た地方からの大学進学

地方県の都市部の進学校を対象とした研究や（苅谷ほか 2007、有海 2011）
非都市部の高校に着目した研究の蓄積（片瀬・阿部 1997など）

◆「ローカル」な進路形成のあり方

「ローカル・トラック」（吉川 2001）のような、地域特有の水路づけのあり方に関する指摘や、地方における高校の進路形成の特徴を踏まえた「高校「内」トラック」（菊地　1986・田垣内 2022）の指摘

⇨地方における「地域差」に対する重要性の高まり

3.地方からの大学進学に関する先行研究

◆地域間における進学率格差に着目した研究：

都道府県単位における地域間格差（朴澤 2016）や進学要因の異なり（上山 2011）、地方においても特に「非都市部」とされる地域における進学率の低さ（舞田 2003）の実態を指摘したもの。

3.都市部への地域移動に関する先行研究

◆誰が都市部へ移動しているのか：90年代前後における特徴

1970年代の立身出生研究（門脇1969, 竹内 1976）や，高度経済成長期の「集団就職」に関する研究（加瀬 1997）のように，進学や就職を理由に大都市へと移動してくる若者は、或る特定の背景を持ち合わせていた。

90年代以降の大都市へ移動する若者たちの姿からは、「戦後日本型循環モデル」（本田 2014）の崩壊による不安定な移行や雇用の拡がりを背景に，高卒後の大学進学が地域移動の中心となっている様子が明らかとされてきた(例えば、高見 2018など)。

加えて、地方からの大都市への大学進学については、学力が高く経済的に有利な立場にいる者が行う傾向も示されてきた（石黒 2018）。

4.先行研究の課題と本研究の目的

◆先行研究の課題：

・大都市への進学理由として、進学先の選択肢の多さや大学卒業後の就職機会が明らかにされている一方で、それ以外の要因は看過されている。

・地方の若者たちが抱く「地元」に関するイメージについては研究が蓄積されているものの、東京をはじめとする大都市に対するイメージは進路研究の中ではほとんど分析されていない。

◆本研究の目的：

・地方の若者たちの抱く、高校卒業後の進路先として目指される〈東京〉へのイメージが、どのようして大学進学という進路選択と結びついているのかを明らかにすること。

4.先行研究の課題と本研究の目的

◆〈東京〉というイメージへの着目：

- 先行研究において「大都市」と称される地域＝「東京」？
- このようなイメージに関する語りは、日常生活において頻繁に聞くものの、教育社会学の進路に関する研究ではほとんど分析されていないように思われる。
- 地元に残る人々の〈地元〉をめぐるイメージはすでに先行研究（例えば、尾川 2011）があるが、進学先の都会に対するイメージについてはほとんど研究されていない。

5 .本研究の対象について

- 東日本に位置する公立の中高一貫校（X校）
- 2000年代にZ県の非都市部に設置された
- 卒業後の進路として、大学等進学率が非常に高い
- 大学進学者のうち、県内進学よりも県外進学者の割合が高く、なかでも〈首都圏〉への進学割合が高い

X校卒業生大学進学率に関するまとめ

	4 年制大	国公立大	県内進学	〈首都圏〉進学	その他県外進学
1期生	70.5	18.8	20.8	58.3	20.9
2期生	71.7	37.7	39.5	31.6	28.9
3期生	73.5	32.4	18	56	26
4期生	77.6	35.8	34.6	40.4	25
5期生	83.8	36.8	21.1	49.1	29.8
6期生	82.4	41.2	21.4	39.3	39.3

注：値は行パーセント.
（X校HPより報告者作成）

6.調査対象者概要

仮名	性別	期生	X校在学時の希望進路	卒業後の進路	家族携帯	親の学歴		調査年月
						父	母	
Aさん	女	1期生	国公立大	県外私大	祖父・祖母・父・母・弟・弟	専門卒	高卒	2021/9/17
Bさん	男	2期生	国公立大	県外国公立大	祖父・祖母・父・母・妹	高専卒	通信大卒	2021/9/12
Cさん	男	2期生	希望なし	自衛隊	母・姉・姉・兄・・兄・弟・弟		大卒	2021/9/21
Dさん	女	3期生	〈首都圏〉有名私大	〈首都圏〉私大	祖父・祖母・父・母・妹	高専卒	高卒	2021/8/26
E さん	男	3期生	希望なし	〈首都圏〉私大	祖父・祖母・父・母・妹	中卒	高卒	2021/8/26
Fさん	女	4期生	〈首都圏〉への移動	〈首都圏〉専門	祖母・父・母			2021/8/29
Gさん	男	4期生	国公立大	浪人	父・母・兄・弟	高卒	高卒	2021/9/11
Hさん	女	4期生	〈首都圏〉への移動	〈首都圏〉私大	父・母・姉	大卒	専門卒	2021/9/11
Iさん	女	4期生	国公立大	県内私大	父・母・妹	高卒	高卒	2021/9/12
Jさん	女	5期生	国公立大	〈首都圏〉私大	父・母・姉・妹	高卒	短大卒	2021/8/27
Kさん	男	5期生	国公立大	〈首都圏〉国公立	祖父・祖母・父・母・弟・妹	大卒	大卒	2021/8/28
Lさん	女	5期生	〈首都圏〉への移動	〈首都圏〉私大	母・弟・妹		専門卒	2021/8/31
Mさん	男	6期生	国公立大	県外私大	父・母・弟	高卒		2021/8/25
Nさん	女	6期生	〈首都圏〉有名私大	〈首都圏〉私大	父・母・兄	大卒	大卒	2021/10/10

（空欄は不明）

◆調査方法：

X校卒業生に対するインタビュー調査

◆使用するデータ：

〈首都圏〉への進学を希望していた卒業生の語り

＊〈首都圏〉

首都圏整備法第2条第1項および同施行令第1条に基づいて定義された、東京都およびその周辺地域のうち、一都四県（東京都・神奈川県・埼玉県）を示す

7.語りから見えてくる〈首都圏〉

Dさん：純粋に「おら東京にいぎてえだ」っていう**憧れも1つあって**（笑）。

ー憧れっていうのは、具体的に何かこういうものにとかあったりしますか？

Dさん： やっぱさ、フジテレビ好きだったから（笑）。（中略）なんて言うの？**全部がある場所じゃないけど。テレビの中の世界とか、電車が3分に1本 ある**とか。そういう**こっち［地元］には無いものが いっぱいある**っていう感じかな。

ー今，「関西は文化が違いすぎる」って言っていて．首都圏とかも文化が違うって言ってて．その文化に含まれるものって何がありますか？

Eさん：まずその交通手段が概ね，何て言うんですか？**電車とか，田舎にはない手段**っていうかじゃないですか．**そういうのとかに憧れがあった**し，なんだろうなあ？**いろんな飲食店とかもいっぱいあるし，でっかいデパートとかもあるし．まあそういう憧れがやっぱり1番強かったのかも**しれないっす．

7.語りから見えてくる〈首都圏〉

ー大学行くなら関東っていうその決め手は何かありますか？

Eさん：1人暮らししたかったっていうのは，たぶんあったのかな？…やっぱなんか大人っぽいんで（笑）．…**1人暮らし憧れてました．**

ー例えば，この地域で県内の大学に進んだとしても，多分１人暮らしって必須になるじゃないですか？仮に県内に進んだときの１人暮らしと，関東での１人暮らしって何が違うんですかね？

Eさん：まあ**いわゆる都会っていうか．文化も違うだろうなって**いうのが，漠然とあったんだと思いますね．だから**関西とか，割と良さそうだなと思っていたんですけど．逆にちょっと文化が違いすぎるかなって**いうので．…**東北は絶対嫌**でした．

7.語りから見えてくる〈首都圏〉

Jさん：首都圏に行きたいっていう。特にZ県民結構って、何ていうか上京率が高いって。テレビで見て。（中略）やっぱ**みんな東京への憧れはあるのかな？っていう感じ**です。

ーそれいつのテレビ？

Jさん：［テレビ番組名］。［テレビ番組名］でやってました。

ー見てどう思った？

Jさん：**あーやっぱりかーと思って**（笑）。やっぱり**雪が降らないところに憧れがあるのかな？みたいな。ちょっと都会なところ**に。雪が降らないのと、あと**栄えているのとって感じ**ですね。

ーその栄えてるっていうのはさ何が栄えているの？人？それともお店？

Jさん：お店も人もですけど。**何かがないものがないみたいな感じ。**

7.語りから見えてくる〈首都圏〉

Hさん：高校ぐらいから東京に行きたいと思ってて。 私が高1のときに、お姉ちゃんが大学1年生だったんだけど。お姉ちゃんも東京に出てたのね。お姉ちゃんも「東京出たい」って言ってて。 その理由はやっぱり、あの**うちらの周り何も無いじゃん？**（笑）。っていうので、もうちょっとこう、**いろんな文化に触れたいなみたいな感じ**で、お姉ちゃんは東京に出て行ったんだけど。私もちょこちょこ［お姉ちゃんのところに］遊びに行ってて。［東京］**すごい楽しいな**って思った。

Lさん：親的には，やっぱり**いろんな人がいる東京に行って，いろんなことに触れて欲しい**から，**地方とかじゃなくて都内．まあ関東に進学してって，言われてました**ね．…私の場合は，母親と祖父母3人でずっとそういう話をしていて．おじいちゃんが大学を出ていて．それこそ**大学は東京の方出てる**ので．そういうの詳しい．で，母親はあの**東京の専門に行ってる**ので．…**地元と比べてやっぱり環境としてはいろんなものに触れられる**っていうので．それがあったみたいです．

8.分析結果

◆〈首都圏〉＝〈東京〉？

・語りにおいて、「東京」という言葉は使われていたものの、それぞれが進んだ大学のある都道府県名についての語りが見受けられなかった。

→　Dさんは、神奈川県内の大学に進学しており、神奈川に住んでいたにもかかわらず、「おら東京にいぎてえだ」という風に話す。

→Jさんは、「首都圏」という言葉と並列する形で、「東京」という言葉を使用している。

⇨彼らの語る〈東京〉空間は、単に東京都を示すのではなく、本研究において〈首都圏〉と称される空間全般を指し示しているのではないか。

8.分析結果

◆〈東京〉へのイメージを形成する要因

・ 基本的には地元と対比して語れる憧れとしての空間

①文化的な空間の異なり（電車の数や大きなショッピングセンターなど）

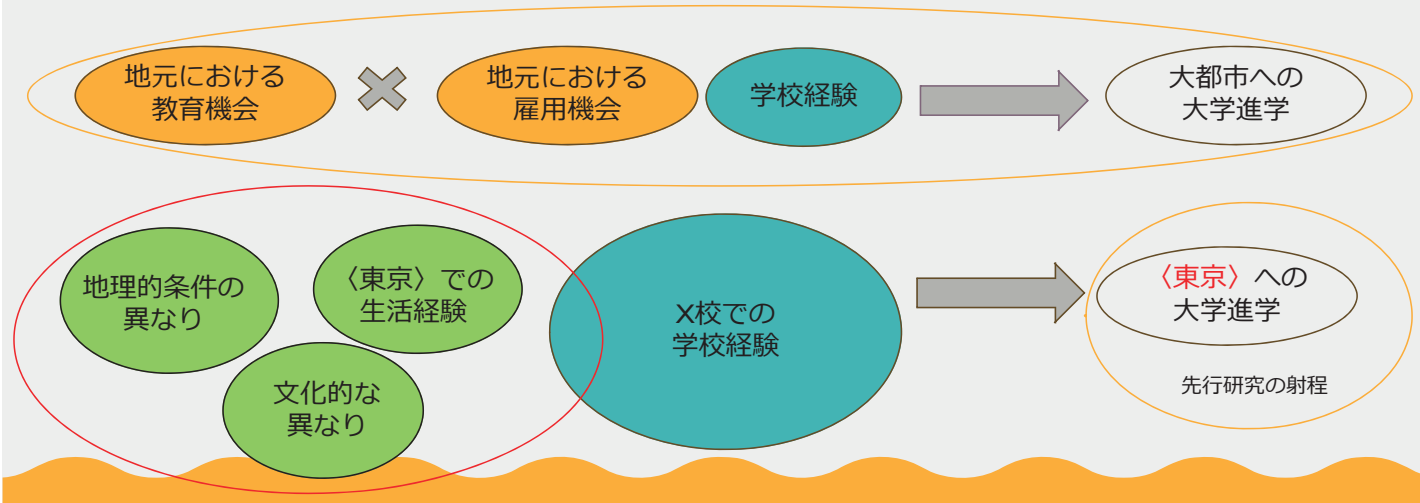
②地理的条件から見た空間の異なり（雪が降らない）

＋

・自身の経験や家族の〈東京〉経験からもたらされるもの

8.分析結果

◆〈東京〉へのイメージと大学進学という進路選択の結びつき



9.今後の課題

①地方出身者の〈東京〉へのイメージと進路形成の全体像の把握と追求

本研究では、主に大学進学を行った若者に着目したが、語りから得られる〈東京〉へのイメージは、大学進学者のみに当てはまるわけではないと思われめ（例えば、〈東京〉にある専門学校への進学や就職など）。

今後は大学進学者以外への調査も行いつつ、〈東京〉へのイメージと進路形成の結びつきについて検討していく必要がある。

②進学前後における〈東京〉へのイメージとその後の進路選択についての検討

トランジッションに関する研究の知見を踏まえると、地方における高卒後の進路選択に関する地域間移動の経験は、その後の進路形成にも大きな影響をもたらしていると思われる（轡田 2017 など）。18歳時点における〈東京〉のイメージと、実際に〈東京〉へ移動した後のイメージについて検討することを通して、地方の若者のトランジッション研究へ新たな知見をもたらすことが可能になるのではないか。

参考文献・参考資料

- 有海拓巳，2011，「地方／中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲―学習環境と達成動機の質的差異に着目して―」『教育社会学研究』第88集，pp.185-205
- 本田由紀，2014，『社会を結び直す』岩波書店
- 朴澤泰男,2016,『高等教育機会の地域格差―地方における高校 生の大学進学行動』東信堂.
- 石黒格ほか,2012,『「東京」に出る若者たちー仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 門脇厚司，1969，「日本的「立身・出世」の意味変遷―近代日本の精神形成研究・覚書」『教育社会学研究』24，pp.94-110.
- 吉川徹,2001=2019,『新装版 学歴社会のローカル・トラック―地方からの大学進学』世界 思想社.
- 菊地栄治，1986，「中等教育における「トラッキング」と生徒の分化過程―理論的検討と事例研究の展開―」『教育社会学研究』第41集，pp.136-150.
- 轡田竜蔵，2017，『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 舞田敏彦，2003，「大学進学率の地域間格差の分析―都道府県内における地域差を中心に」『学校教育学研究論集』第 8 号，pp. 1 -11.
- 尾川満宏, 2011,「地方の若者による労働世界の再構築」『教育社会学研究』88，pp.251-271
- 田垣内義浩, 2002，「地方県の非都市部からの大学進学―低進学率地域の高校におけるリソースの制約と傾斜配分」『教育社会学研究』110，pp.213-235
- 高見具広，2018，「地方を取り巻く課題と若者の生き方―雇用機会の地域差から問題をみる」『教育社会学研究』102，pp.79-99.
- 竹内洋，1976，「立身出世主義の論理と機能―明治後期・大正前期を中心に」『教育社会学研究』31，pp.119-129.
- 上山浩次郎，2011，「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容―多母集団パス解析による 4 時点比較―」『教育社会学研究』第88集，pp.207-227.
- 文部科学省　令和5年学校基本調査結果まとめ
- 文部科学省「学校基本統計」（令和4年度版）

「ICT 活用」の困難

―教師が語るジレンマとローカルな「機能」に着目して―

名古屋大学大学院　藤川寛之
（fcan.0128.suedu@gmail.com）

１．問題設定

本研究は，教師が直面する「ICT 活用」の困難の実態を描出することが目的である。そのために，授業場面での「ICT（情報通信技術）活用」に備わるとされるローカルな「機能」に着目しながら教師の語りを分析し，教師が抱えるジレンマを検討する。

2021 年の中央教育審議会により「令和の日本型学校教育」が示されてから数年が経過し，「GIGA スクール」に基づく授業場面のデジタル化は，「ICT 活用」を通じて，従来の学習環境からの発展を試みてきた。だが，2022 年の「全国学力・学習状況調査」によると，たとえば児童生徒の「1 人 1 台端末」の使用率には学校間・学校内でばらつきがある[1)]。そうしたばらつきがある事態は，発展的な学習環境を享受しうるか否かという格差に結びつくことが予想されるため，ひとまずは改善すべき課題に位置づけられる。

一方で，そのような課題に対し，「ICT 活用」に消極的な教師への働きかけや，教員養成段階における取り組みの展開により，解決が図られている。その際，注目を集めたのが「ICT 活用指導能力」である。既に 2007 年にはその資質能力の実態把握として「教員の ICT 活用指導力の基準」が示されチェックリスト化されるとともに，2015 年にはそれが「養成・採用・研修」のいずれの段階でも検討されることとなった。その後，2018 年にチェックリストが改訂され，2020 年には各大学の教職課程で「学生が実践的に，確実に身に付けることができるように」（小柳 2020，p.71）内容調整等が要請された。こうした動きを踏まえると，教員の「養成・採用・研修」を通じて，「ICT 活用」を積極的に活用できる，資質能力を十分に備えた教師を増やす方針が採られている現況が窺える。

しかし，「ICT 活用」に消極的である理由として，教師に備わる資質能力の欠如という説明は，十分ではなかろう。たとえば，「ICT 活用」に対して好意的な姿勢を持ち，なおかつ資質能力もある程度備えた教師が，教室の内部で何らかのジレンマを抱え，困難に直面し，活用しづらくなっている状況には焦点が当てられていないからだ。ゆえに，「ICT 活用」をめぐり教師はどのような困難に直面し，その困難はいかにして現れるのか，これらの問いに向き合う本研究は，上述した課題への新たなアプローチを探る端緒になると期待される。

２．本研究の視点

「ICT 活用」をめぐる教師の困難を検討する視点として，本研究は山本（1985）が示す「状況的ジレンマ」に注目する。山本は，児童生徒との対面的状況において，教師の行為に対する児童生徒からのフィードバックが「児童生徒の出方」次第という意味で状況依存的であることを指摘する。その上で，フィードバックの欠如に基づく教師のジレンマについて，「社会・文化構造に規定されるジレンマ」と対比し，それを「状況的ジレンマ」と呼

---

1) 中学校の授業を例にとると，「調べる場面」で「週 3 回以上」または「週 1 回以上」活用すると回答した生徒の割合は 71.8%だが，「意見交換する場面」では 43.8%，「考えを整理・発表する場面」では 35.6%であった。小学生でも同様の傾向を示した。

ぶ（山本 1995，p.128）

「ICT 活用」をめぐる困難も，この「状況的ジレンマ」と無関係ではない。たとえば児童生徒が「ICT 活用」を実践する場面において，教師は「1 人 1 台端末」を操作する児童生徒と対峙する。だが，「1 人 1 台端末」内部で実践される学習活動を把握し難く，児童生徒の振る舞いが必ずしも教師の意図に沿っているのかわからない不安に陥る。さらに期待するフィードバックが返ってくるかどうかすら不明瞭であり，教師は山本が示す「状況的ジレンマ」と近しい経験をしているかもしれないのだ。その意味で，「ICT 活用」は教師の「状況的ジレンマ」の生成に寄与する可能性を有する。

ところが，その可能性は「ICT 活用」がもつ「機能」を教師がいかに定義するのかに依る。学習活動の把握を難しくするなどの「ICT 活用」が働かせる「機能」に纏わる不安が「状況的ジレンマ」と関連するからだ。そもそも ICT のようなメディア技術に備わる「機能」は，人びとの日常生活における意味付与と密接に関係する。井上（2013）の構築主義的な整理によれば，メディア技術をめぐるリアリティとは，技術がもたらすのではなく，それを受容する社会的文脈に依る。ただし，それは技術の本質を社会が決定するのではなく，メディア技術のあらゆる可能性の中から社会的に「選択」されることを意味する。その指摘を敷衍すれば，「ICT 活用」がもつ「機能」も，ある学校の教師集団を中心とした小社会に生きる教師によって選択＝定義されていると予想できる。したがって，「ICT 活用」の困難とは，「ICT 活用」をめぐり教師によって選択されたローカルな「機能」が「状況的ジレンマ」を生み出す帰結として考えられる。

以上より，本研究では，「ICT 活用」の困難を教師の「状況的ジレンマ」という観点から捉えるべく，インタビュー調査で得られた語りを分析する。その際，「ICT 活用」のローカルな「機能」に着目しながら，分析を進めていく。なお，分析に使用するのはコロナ禍で「GIGA スクール構想」が前倒し実施になった直後の 2021 年に実施した調査データである。対象者の内訳は，小学校教師 1 名，中学校教師 4 名，高校教師 1 名，特別支援学校教師 1 名の合計 7 名である。いずれも「ICT 活用」には肯定的だが，実践の度合いにはばらつきのある 7 名である。なお，調査は名古屋大学大学院教育発達科学研究科研究倫理委員会による研究倫理審査の承認を経て行った。

３．分析結果

分析で得られた知見は次の 3 点である。①教師は自身を取り巻く状況を参照しながら，「ICT 活用」に何らかの「機能」を見出し，「活用」する方途を探っているが，②そこで見出す「機能」は状況よって不安を伴う場合もあり，「非・活用」を選択する場面もある。しかし，③実は，教師は「非・活用」を選択し難い，いかなる状況でも「活用」を求められる「社会・文化構造に規定されたジレンマ」（山本 1985，p.128）も経験している。以上の結果から，「非・活用」が選択し難い状況のなか，教師は自身が生成する「ICT」のローカルな「機能」に基づく「状況的ジレンマ」に陥り，「ICT 活用」の困難に直面する様子が描出される。したがって，「ICT 活用」の実態にばらつきがある状況は，必ずしも教師の資質能力の欠如に帰責するものではなく，こうした教室の内部過程という観点からも解決のアプローチを探る必要があるといえる。

〈文献〉

井上義和，2013,「子ども・若者の世界とメディア」石戸教嗣編『新版教育社会学を学ぶ人のために』世界思想社，pp.203-222.

小柳和喜雄，2021,「教育の情報化の推進と教師像の変化」『日本教師教育学会年報』第 30 号，pp.64-74.

山本雄二，1985,「学校教師の状況的ジレンマ――教師社会の分析にむけて」『教育社会学研究』第 40 集，pp.126-137.

〈附記〉

本研究は JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2125 の財政支援を受けたものである。